

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
 コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(氏名) 久保田 勇夫
 (氏名) 石田 保之
 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東 大 福

TEL 092-476-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	44,731	—	10,155	—	6,008	—
20年3月期第1四半期	45,729	4.4	12,561	19.6	7,609	23.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.55	6.79
20年3月期第1四半期	9.56	8.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	7,006,048	300,108	3.9	300.77
20年3月期	6,980,635	299,538	3.9	299.82

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 274,257百万円 20年3月期 273,922百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であり、優先株式の配当の状況については、2ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	89,000	△3.8	19,000	△0.7	11,000	61.0	13.83
通期	180,000	△0.5	40,500	29.9	23,500	64.2	29.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 796,732,552株 20年3月期 796,732,552株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,255,902株 20年3月期 1,236,642株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 795,486,924株 20年3月期第1四半期 795,620,234株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

■ 優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第一回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	
21年3月期	—				12 00	
21年3月期(予想)		0 00	—	12 00		

(ご参考) 「平成21年3月期第1四半期の連結業績」の指標算式

■ 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}^*}$$

■ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益} + \text{四半期利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}^* + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

■ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{四半期末純資産の部合計} - \text{四半期末少数株主持分} - \text{優先株式の四半期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}^*}$$

※ 自己株式を除く

「平成21年3月期の連結業績予想」の指標算式

■ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期(第2四半期連結累計期間)純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}^*}$$

※ 自己株式を除く

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融資本市場の混乱や長期化する原油・原材料価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫するなど、景気は減速基調で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当第1四半期の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因に前年同期間比9億98百万円減少し、447億31百万円となりました。

経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用や信用コストの増加などにより、前年同期間比14億7百万円増加し、345億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期間比24億6百万円減少し、101億55百万円、四半期純利益は前年同期間比16億円減少し、60億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[主要勘定の状況]

(預金・譲渡性預金)

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に前連結会計年度比1,346億円増加し、6兆3,030億円となりました。

(貸出金)

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加する一方、法人向け貸出が減少したことにより、前連結会計年度比60億円減少し、4兆9,052億円となりました。

(有価証券)

有価証券は、前連結会計年度比226億円増加し、1兆5,476億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月16日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は該当ありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末において当行の連結子会社でありました「西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社」と「シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社」は、平成20年8月1日をもって「西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社」を存続会社として合併し、商号を「NCBターンアラウンド株式会社」へと変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・ 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・ 税金費用の処理

当行及び一部の連結子会社の税金費用は、四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	208,108	217,719
コールローン及び買入手形	5,838	6,184
買入金銭債権	35,725	35,613
特定取引資産	3,713	4,115
金銭の信託	8,036	7,872
有価証券	1,547,658	1,525,026
貸出金	4,905,297	4,911,346
外国為替	1,495	1,262
その他資産	63,454	40,800
有形固定資産	121,760	122,228
無形固定資産	3,739	4,077
繰延税金資産	66,472	69,323
支払承諾見返	109,303	110,734
貸倒引当金	△ 73,921	△ 75,025
投資損失引当金	△ 635	△ 642
資産の部合計	7,006,048	6,980,635
負債の部		
預金	6,186,227	6,096,264
譲渡性預金	116,860	72,217
コールマネー及び売渡手形	29,714	101,960
債券貸借取引受入担保金	56,799	76,586
特定取引負債	6	—
借入金	14,493	37,825
外国為替	57	117
社債	97,000	97,000
信託勘定借	24	5
その他負債	58,554	51,217
退職給付引当金	11,944	12,165
役員退職慰労引当金	881	962
時効預金払戻損失引当金	644	793
偶発損失引当金	599	419
再評価に係る繰延税金負債	22,826	22,826
支払承諾	109,303	110,734
負債の部合計	6,705,939	6,681,096
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	73,438	71,033
自己株式	△ 602	△ 597
株主資本合計	248,882	246,482
その他有価証券評価差額金	△ 3,053	△ 986
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 2
土地再評価差額金	28,428	28,428
為替換算調整勘定	△ 0	△ 0
評価・換算差額等合計	25,374	27,440
少数株主持分	25,851	25,615
純資産の部合計	300,108	299,538
負債及び純資産の部合計	7,006,048	6,980,635

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
経常収益			44,731
資金運用収益			35,742
(うち貸出金利息)	(29,345)
(うち有価証券利息配当金)	(6,061)
信託報酬			5
役務取引等収益			7,437
特定取引収益			65
その他業務収益			633
その他経常収益			847
経常費用			34,576
資金調達費用			6,526
(うち預金利息)	(4,920)
役務取引等費用			2,660
その他業務費用			236
営業経費			21,040
その他経常費用			4,111
経常利益			10,155
特別利益			427
特別損失			75
税金等調整前四半期純利益			10,508
法人税、住民税及び事業税			4,208
少数株主利益			290
四半期純利益			6,008

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,508
減価償却費	1,257
減損損失	38
のれん償却額	95
持分法による投資損益(△)	68
貸倒引当金の増減(△)額	△ 1,104
投資損失引当金の増減(△)額	△ 6
退職給付引当金の増減(△)額	△ 220
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△ 80
時効預金払戻損失引当金の増減(△)額	△ 149
偶発損失引当金の増減(△)額	179
資金運用収益	△ 35,742
資金調達費用	6,526
有価証券関係損益(△)	493
金銭の信託の運用損益(△)	△ 30
為替差損益(△)	△ 191
固定資産処分損益(△)	34
特定取引資産の純増(△)減	401
特定取引負債の純増減(△)	6
貸出金の純増(△)減	6,081
預金の純増減(△)	89,518
譲渡性預金の純増減(△)	44,643
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 20,331
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,158
コールローン等の純増(△)減	400
コールマネー等の純増減(△)	△ 73,730
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 22,324
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 173
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 61
資金運用による収入	33,278
資金調達による支出	△ 4,547
その他	△ 22,428
小計	13,566
法人税等の支払額	△ 140
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 159,683
有価証券の売却による収入	16,942
有価証券の償還による収入	127,989
金銭の信託の増加による支出	△ 127
有形固定資産に取得による支出	△ 502
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,000
配当金支払額	△ 3,442
少数株主への配当金支払額	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 7
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 8,452
VI 現金及び現金同等物の期首残高	167,654
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	159,202

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	45,729
資金運用収益	35,529
(うち貸出金利息)	(29,191)
(うち有価証券利息配当金)	(6,008)
信託報酬	4
役務取引等収益	7,990
特定取引収益	12
その他業務収益	1,267
その他経常収益	925
経常費用	33,168
資金調達費用	6,279
(うち預金利息)	(3,757)
役務取引等費用	2,548
その他業務費用	712
営業経費	20,849
その他経常費用	2,777
経常利益	12,561
特別利益	967
特別損失	239
税金等調整前四半期純利益	13,289
法人税、住民税及び事業税	5,174
少数株主利益	505
四半期純利益	7,609

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益の状況 【単体】

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、役務取引等利益の減少を主因として業務粗利益が減少したことにより、前年同期間比4億円減少の123億円となりましたが、中間期予想値240億円に対しては概ね順調に推移しております。

また、信用コストが前年同期間比21億円増加したことなどにより、経常利益は前年同期間比12億円減少の100億円、四半期純利益は前年同期間比5億円減少の61億円となりました。

	平成21年3月期 第1四半期		前年同四半期	平成21年3月期 中間期予想	＜参考＞ 20年3月期 中間期実績
		比較			
業 務 粗 利 益	305	△ 5	310	610	617
資 金 利 益	269	3	266		535
役 務 取 引 等 利 益	31	△ 6	37		76
特 定 取 引 利 益	0	0	0		0
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 1	5		5
経 費（除く臨時処理分） △	181	△ 2	183	370	369
う ち 人 件 費 △	82	△ 2	84		163
う ち 物 件 費 △	89	2	87		182
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	123	△ 4	127	240	248
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	△ 3	△ 3	—		△ 12
業 務 純 益	127	0	127		261
臨 時 損 益	△ 26	△ 12	△ 14		△ 76
う ち 不 良 債 権 処 理 額 △	30	23	7		60
経 常 利 益	100	△ 12	112	185	184
特 別 損 益	3	△ 2	5		△ 2
う ち 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	1	△ 2	3		—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	104	△ 14	118		182
法 人 税 等（法人税等調整額を含む） △	42	△ 9	51		79
四 半 期 純 利 益	61	△ 5	66	110	102

＜ご参考＞

信 用 コ ス ト △	24	21	3	50	47
-------------	----	----	---	----	----

(注) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金等戻入益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体+分割子会社】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	389	385	380
危険債権	1,040	869	1,072
要管理債権	698	752	711
合計	2,128	2,008	2,164
総与信に占める割合	4.45%	4.30%	4.52%

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 四半期末の開示区分の金額は、四半期末時点を基準日として、当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく金額（債務者区分*残高）をベースに記載しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。
3. 当行と分割子会社2社（西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社）の計数を合算しております。

※ 債務者区分と開示区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、利払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成20年9月末 (予想値)	(参考)
		平成20年3月末 (実績)
連結自己資本比率	9.3%程度	9.23%
うちTier I比率	6.0%程度	5.89%

(注) 1. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らして自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成20年6月末		平成19年6月末		平成20年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	14,320	△68	258	326	14,329	337	576	238	14,129	△35	255	291
株式	1,213	168	227	59	1,591	478	491	13	1,114	115	190	74
債券	10,351	△154	7	162	9,799	△174	1	176	10,438	△74	37	112
その他	2,755	△81	22	104	2,938	33	82	48	2,576	△77	27	104

(注) 1. 四半期の「評価差額」および「含み損益」は、四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次の通りであります。なお、子会社・関連会社株式は該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成20年6月末		平成19年6月末		平成20年3月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	210	△1	0	2	260	△10	—	10	220	3	3	0

5. 預貸金等の残高 【単体】

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
預	金（譲渡性預金を含む）	60,521	59,682	59,170
	個人預金	43,140	41,604	42,351
貸	出金	46,717	45,371	46,771
	個人ローン	17,458	16,601	17,302
	うち住宅ローン	16,241	15,260	16,074

(注) 貸出金は、自己査定による部分償却相当額を減額しております。

<ご参考>

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
投資信託（残高）		3,268	3,804	3,200
個人年金保険（販売累計額）		2,215	1,954	2,131